

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動	再就職の役員の数	備考
ScienceDirectの利用 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/04/01	エルゼビア・ビー・ブイ オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29	ScienceDirectの利用は、エルゼビア・ビー・ブイ社が発行する外国雑誌をオンラインで随時閲覧可能とするサービスであるScienceDirectを利用するものである。 エルゼビア・ビー・ブイ社は日本国内においてScienceDirectを唯一販売している業者でエルゼビア・ビー・ブイ社が発行する学術雑誌をWebにより電子ジャーナルとして購読できるのは、同社が提供するScienceDirectの利用のみであることから、を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、エルゼビア・ビー・ブイ社と随意契約を締結するものである。		9,154,920			
自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業(西之島沖) 1式	支出負担行為担当官代理 気象研究所総務部長 杉山 克己 茨城県つくば市長峰1-1	2015/04/30	(株)勝島製作所 東京都葛飾区白鳥1-6-1	自己浮上式海底地震計の整備及び設置作業は、「海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究」及び「地殻変動観測による火山活動評価・予測の高度化に関する研究」において、西之島沖に自己浮上式海底地震計を設置し、海底地震観測を行うものである。本装置は、(株)勝島製作所が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)勝島製作所を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)勝島製作所と随意契約を締結するものである。		3,713,040			
Kuバンドレーダー調整 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/06/26	住友電設(株) 大阪府大阪市西区阿波座2-1-4	Kuバンドレーダーは高速度・高分解能な気象レーダーであり、首都圏の周密観測に用いて、積乱雲内の降水分布、気流構造のデータを取得するため、平成22年度に製作され、成蹊大学に設置されていたが、観測終了に伴い、気象研究所に輸送され、設置されたレーダーを観測可能な状態にするように調整を行うことを行うものである。本装置は、住友電設(株)が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、住友電設(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、住友電設(株)と随意契約を締結するものである。		1,468,800			
沿岸波高精度予測システム用ソフトウェアの機能拡張 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/06/29	国際航業(株) 東京都千代田区六番町2	沿岸波高精度予測システムは、平成22～24年度に、海岸付近の津波の挙動と陸上への遡上の過程を含む津波数値計算の作業を支援する目的で開発したが、計算可能な対象は東北地方と西日本太平洋側に限定されているため、対象海域と波源等モデルの種類を増やすためにシステム用ソフトウェアの機能拡張を行うものである。本件の実施には、当該ソフトウェアに精通していることと、津波数値解析および地理情報処理に関する高い技術が要求される。 (株)国際航業は「沿岸波高精度予測システム用ソフトウェア」を制作し納入した業者であり、本件で機能拡張するソフトウェアの詳細な設計をはじめとする各種の技術情報とノウハウを有している。他の業者では、これらの情報を活用したソフトウェアの機能拡張をすることはできないことから、本装置の製造業者である、(株)国際航業を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)国際航業と随意契約を締結するものである。		4,320,000			
自己浮上式海底地震計の回収及び解体作業(西之島沖) 1式	支出負担行為担当官代理 気象研究所総務部長 杉山 克己 茨城県つくば市長峰1-1	2015/08/21	(株)勝島製作所 東京都葛飾区白鳥1-6-1	自己浮上式海底地震計の回収及び解体作業は、「海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究」及び「地殻変動観測による火山活動評価・予測の高度化に関する研究」において、西之島沖に設置し、海底地震観測を行った自己浮上式海底地震計を回収するものである。本装置は、(株)勝島製作所が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)勝島製作所を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)勝島製作所と随意契約を締結するものである。		1,350,000			
マイクロ波放射計修理 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/10/09	DKSHジャパン(株) 東京都港区三田3-4-19	マイクロ波放射計は、地上放射へのエアロゾルや雲の影響を調べる日射計、分光日射計を用いた観測における雲水量を検証するためのもので、本装置の出力は不安定、測定が停止する状態にある修理する必要がある。本装置は、米国Radiometrics社製であり、同社製品の修理については、製造会社の正規代理店であるDKSHジャパン(株)が日本国内で修理を行うことのできる唯一の業者であるため、DKSHジャパン(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、DKSHジャパン(株)と随意契約を締結するものである。		1,890,000			

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入)※自動	再就職の役員の数	備考
Kuバンドレーダーの改修・修理・調整 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/10/14	住友電設(株) 大阪府大阪市西区阿波座2-1-4	気象研究所に設置されているKuバンドレーダーを、桜島における噴煙の観測が可能となるよう、改修及び修理並びに調整を行うものである。本装置は、住友電設(株)が設計・製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、住友電設(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、住友電設(株)と随意契約を締結するものである。		9,396,000			
可搬型ドップラー気象レーダー マグネトロン、TRリミッタ交換および定期点検 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/10/19	三菱電機特機システム(株) 東京都品川区大崎1-15-9	可搬型ドップラーレーダーは、冬季の庄内平野における突風を伴うシビア現象をはじめとした降水を伴う現象の研究に使用されており、動作状況を良好に保ち、適正な観測を持続できるよう、マグネトロン、TRリミッタ交換作業およびレーダーの定期点検を行うものである。本装置は、三菱電機特機システム(株)が設計・製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、三菱電機特機システム(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、三菱電機特機システム(株)と随意契約を締結するものである。		1,090,800			
風洞実験装置点検調整 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2015/10/19	(株)荏原製作所東京支社 東京都大田区羽田旭町11-1	風洞実験装置は、大気境界層乱流にかかる多様な実験的研究を行うため使用されており、正常かつ円滑に稼働する状態を維持するために、点検調整を行うものである。本装置は、(株)荏原製作所が設計・製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)荏原製作所を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)荏原製作所と随意契約を締結するものである。		5,400,000			
ストレージ装置の機能強化 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2016/01/14	(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパン 東京都千代田区四番町6-2	ストレージ装置は、気象研究所スーパーコンピュータシステム及び所内の各研究部のサーバ等電子計算機と連携可能な高性能且つ集積度の高いシステムであり、気象研究所の各研究計画の遂行にあたり、重要な役割を担っているシステムである。 本装置は、(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパンが設計・構築・サポート等をした業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパンを特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)データダイレクト・ネットワークス・ジャパンと随意契約を締結するものである。		12,981,600			
水中グライダー用 リチウム標準電池の購入 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2016/01/28	(株)東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1-1-6	気象研究所において運用試験を行っている海洋観測機器の水中グライダー スローカム G2用リチウム標準電池は、製造・販売元の米国テレデザイン・ウェブ・リサーチ社から購入する必要があることから、テレデザイン・ウェブ・リサーチ社と独占代理店契約を有する(株)東陽テクニカを特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)東陽テクニカと随意契約を締結するものである。		2,862,000			
精密制御震源装置修理 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2016/02/02	三弘計測サービス(株) 愛知県日進市浅田平子1-296	精密制御震源装置は、プレート境界の状態を監視することを目的として設置観測しているが、ベアリングが部分的に破損したために異常振動が発生する状態となり運転を継続できなくなっているため、修理を行う必要がある。 修理を行うには、本装置の構造と現在使用している部品や部材の特性及び組立て技術について精通している必要があるため、本装置を設計・製作した(株)三弘の保守部門である三弘計測サービス(株)を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、三弘計測サービス(株)と随意契約を締結するものである。		2,916,000			
気象レーダー保守点検及び修理 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2016/02/15	(株)東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34	気象研究所で運用している気象レーダーの性能確認及び調整を行い、本レーダーの安定運用を担保するため保守点検をすると共に、障害部位の交換作業を行うものである。 本装置は、(株)東芝が製作及び取付調整を行った装置であり、本装置を細部にわたり熟知しており、信頼性の高い保守点検及び修理が行えるのは、本装置の製造業者である(株)東芝を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)東芝と随意契約を締結するものである。		2,484,000			

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の称号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率(小数点第3位を四捨五入) ※自動	再就職の 役員の数	備 考
自己浮上式海底地震計用充電型リチウムイオン電池交換 1式	支出負担行為担当官 気象研究所長 永田 雅 茨城県つくば市長峰1-1	2016/02/15	(株)勝島製作所 東京都葛飾区白鳥1-6-1	自己浮上式海底地震計は、各種研究・観測に使用しているが、観測に使用する自己浮上式海底地震計には、リチウムイオン電池を使用した充電型の電池を使用している。 この電池は自己浮上式海底地震計用のものであり、特殊な装置である。本装置は、(株)勝島製作所が製作・納入した業者であり、製品の取り扱いには十分な知識と技術を所有しており、他の業者に本装置を取り扱うことはできないことから、本装置の製造業者である、(株)勝島製作所を特定法人等として特定し、参加者の有無を確認する公募手続を行った。 当該手続の結果、参加意思確認書の提出者がいなかったため、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に基づき、(株)勝島製作所と随意契約を締結するものである。		2,241,000			